

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	令和2年4月		令和2年3月		平成31年4月		対前月 増減率	対前年同月 増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	819		720		825		13.8	▲ 0.7
常用フルタイム月間有効求職者数	3,117		2,940		3,067		6.0	1.6
正社員就職件数	102	41.5	126	39.0	169	42.4	▲ 19.0	▲ 39.6
正社員新規求人数	931	55.3	1,106	49.2	1,418	48.9	▲ 15.8	▲ 34.3
正社員月間有効求人数	3,136	49.9	3,285	47.9	4,052	47.6	▲ 4.5	▲ 22.6

(注)1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	令和2年4月		令和2年3月	平成31年4月	対前月 増減率	対前年同月 増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	527	310	390	621	35.1	▲ 15.1
月間有効求職者数	2,109	1,341	2,044	2,309	3.2	▲ 8.7
就職件数	125	79	167	200	▲ 25.1	▲ 37.5
新規求人数	671	※	966	1,255	▲ 30.5	▲ 46.5
月間有効求人数	2,728	※	3,061	3,860	▲ 10.9	▲ 29.3

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	72	11	3	11	3	42	8
有効求職者数	987	302	126	173	55	445	67
就職件数	48	10	4	13	4	22	3

新規求人の主要産業別状況

人産業	新規求 全数	一般			パート	対前年同月増減率			
		うち常用	うち非常用	パート		全数	一般	うち常用	
								うち常用	うち非常用
建設業	153	139	139	14	▲ 12.1	▲ 15.2	▲ 15.2	40.0	
製造業	153	110	110	43	▲ 47.8	▲ 47.1	▲ 46.9	▲ 49.4	
食料品製造業	20	3	3	17	53.8	▲ 25.0	▲ 25.0	88.9	
繊維工業	14	10	10	4	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 55.6	
木材・木製品製造業	1	1	1	0	-	-	-	-	
印刷・同関連業	15	12	12	3	7.1	9.1	9.1	0.0	
プラスチック製品製造業	10	9	9	1	▲ 41.2	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 66.7	
窯業・土石製品製造業	3	3	3	0	50.0	50.0	50.0	-	
鉄鋼業	0	0	0	0	-	-	-	-	
金属製品製造業	3	3	3	0	▲ 87.5	▲ 86.4	▲ 86.4	▲ 100.0	
はん用機械器具製造業	31	31	31	0	▲ 39.2	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 100.0	
電気機械器具製造業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	
情報通信機械器具製造業	2	2	2	0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	-	
輸送用機械器具製造業	7	6	6	1	▲ 85.4	▲ 79.3	▲ 79.3	▲ 94.7	
情報通信業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	
情報サービス業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	
運輸業、郵便業	219	172	161	47	▲ 29.1	▲ 29.2	▲ 33.2	▲ 28.8	
卸売業、小売業	139	80	80	59	▲ 73.2	▲ 70.6	▲ 70.6	▲ 76.0	
金融業、保険業	14	14	13	0	40.0	40.0	30.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	17	5	5	12	▲ 67.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 73.9	
医療、福祉	786	365	365	421	▲ 26.9	▲ 20.3	▲ 20.3	▲ 31.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	497	213	213	284	▲ 29.5	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 35.2	
サービス業(他に分類されないもの)	82	51	44	31	▲ 54.2	▲ 57.5	▲ 56.9	▲ 47.5	
計	1,684	1,013	994	671	▲ 41.9	▲ 38.3	▲ 38.7	▲ 46.5	

(注)1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。